

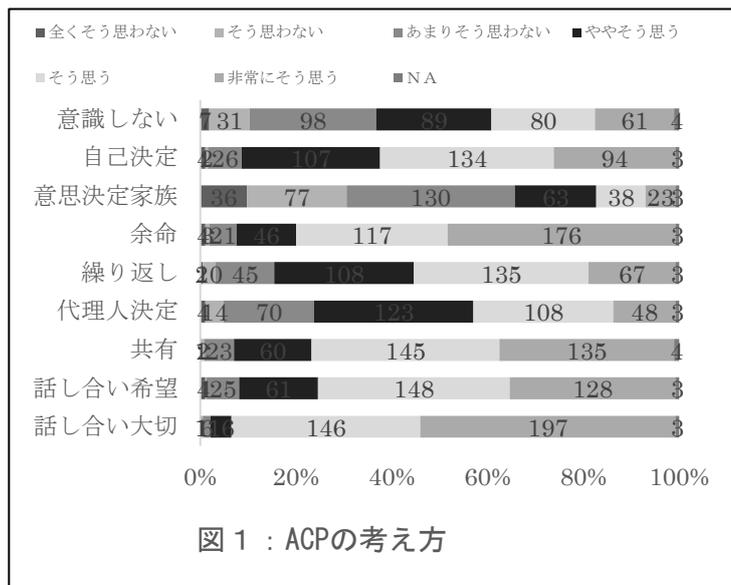
2019年度 地域貢献研究助成費 実績報告書

2020年3月26日

報告者	学科名	看護学科	職名	准教授	氏名	名越 恵美
研究課題	アドバンス・ケア・プランニング（ACP）とヘルスリテラシーの関連					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	名越 恵美	看護学科・准教授	終末期看護学	研究総括・調査票開発・分析・まとめ	
	分担者	實金 栄 犬飼 智子	看護学科・准教授 看護学科・助教	高齢者看護学 家族看護学	データ分析 アンケート送付・分析	
研究実績の概要	<p>【目的】アドバンスケアプランニング（以下 ACP とする）は、「将来の意思決定能力の低下に備えて、今後の治療・ケア・療養に関する意向、代理意思決定者などについて患者、家族、そして医療者があらかじめ話し合うプロセス」である。岡山県政の重要施策「地域包括ケアの推進」があり、人生の最終段階で受けたい医療を地域住民が受け、人生最終段階をどこで過ごすかについて、意思決定を行う必要がある。ACP は、価値観に死生観に影響を受ける。しかしながら、意思決定を行う際に、ヘルスリテラシーの影響が考えられる。また、ヘルスリテラシーは、「自己実現のために、自分が持っている潜在的な能力を十分に生かせるように情報を得て適切に意思決定ができる能力」である。そこで、地域包括ケアの推進の一端である終末期療養場所の希望と実際の隔たりを少なくするための方略に関する資料を得る一助として、ACP に対する地域住民の認識を明らかにした。</p> <p>【方法】対象は、認知機能に問題がない地域住民 700 名。アンケート内容は、基本属性、ACP の言葉の認知、終末期の話し合いの有無、ACP の考え方とした。分析は SPSSVer 25 を用い記述統計及び ACP とヘルスリテラシーについて Spearman 順位相関を求めた。</p>					

※ 次ページに続く

研究実績
の概要



【結果】アンケート回収数は370枚（回収率52.8%）であった。平均年齢は30.5歳（±17）、性別は女性153名、男性87名であった。「ACP」「人生会議」「事前指示」の言葉の認知は、「内容を説明できる」27名（7.3%）「言葉を知っているが内容は説明できない」81名（21.9%）「知らない」262名（70.8%）であった。「終末期の話し合いをしたことがある」は、有146名（39.5%）無223名（60.3%）であった。代理決定者の希望は、親203名（54.9%）、配偶者102名（27.6%）、子ども28名（7.6%）であった。ACPの考え方は、図1に示す。ACPとヘルスリテラシー全体の相関はなかったが、30歳以上では、 $p < 0.05$ で有意差がみられた。

【考察】ACPの認知は、「知らない」が7割を超え、「説明できる」が1割を切っており、言葉や概念の啓もうは必須である。家族との終末期の話し合いは、4割弱で実施されていたが、日本人の特徴として「死」の話し合いを避ける傾向があり、話し合える機会を見つける視点も必要である。また、「終末期の意思決定」については、「必ずしも自己決定を望まない」「病気や死を意識しない」対象者が存在した。また、自分の延命希望はないが、家族の延命希望の傾向にあり、代理意思決定者になった場合の推定意思が本人とずれる可能性が推察される。ACPに影響を与えるヘルスリテラシーは30歳以上で影響がみられ、若年層のヘルスリテラシーへの介入および、メディア情報の判断よりも実生活における影響の判断能力を延ばすことが重要であることが示唆された。

本研究は日本看護研究学会中国四国地方会第33回学術集会（2020年3月8日：学会中止）で一部の紙上発表を行なった。

1. アドバンスケアプランニングに対する大学生の認識
 2. 看護学生のACP(アドバンスケアプランニング)の認識と影響因子
- また、第23回日本地域看護学会学術集会（2020年8月）で発表を行う予定である。

成果資料目録

1. 看護研究学会地方会33回 2020年3月 徳島 紙上発表
アドバンスケアプランニングに対する大学生の認識 名越恵美・犬飼智子・實金栄
2. 看護研究学会地方会33回 2020年3月 徳島 紙上発表
看護学生のACP(アドバンスケアプランニング)の認識と影響因子
片山茉優・坂本保奈美・名越恵美・犬飼智子